

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和46年～	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	04 安全で安心に暮らせるまちづくり
	小項目	施策	05 消費者教育の実践、消費者保護の推進
事務事業名		02 消費生活団体支援事業	問合先 職・氏名 生活安全係長 初治 慎一 電話 0869-64-1876
		根拠法令・例規等	消費者基本法
		担当課(室)	市民課

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	消費生活団体
目的(何のために)	消費生活に関する知識の普及及び各種の実践活動を行う団体に対し支援を行い、消費生活の安定と向上に寄与すること。
行政活動(どのような方法で)	消費生活団体への支援及び補助を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	消費生活団体の活発な活動による資質の向上及び消費者被害の減少を図る。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	消費生活研修等参加人数	人	165	230	234
実績	補助金交付団体	団体	1	1	1
	会議開催回数	回	12	9	8

事業費	直接事業費	千円	202	180	110
	必要人員	人件費	0.25人	1,876	0.08人
実績	事業費計		2,078	903	568
	国・県・市・道・支・出・金				
財源	受・益・者・負・担・金				
	線・入・金・債				
その他()	市				
	一 般 財 源		2,078	903	568
受 益 者 負 担 比 率	%				

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	支援団体数	説明	備前市消費生活問題研究協議会を支援する。		
結果指標②	対前年比	%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	202,000	180,000	110,000
結果指標③	対前年比	%	75.0%	75.0%	88.9%
	活動コスト	円	938,000	723,000	458,000
結果指標④	対前年比	%	78.167%	80.333%	57.250%
	単位当たりコスト				

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	消費生活研修参加者	目標値(A)	250	250	250
	実績値(B)	165	230	234	到達目標年度
	達成率(B/A)	66.00	92.00	93.60	23年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
消費生活研修への参加を推進し、資質向上に努める。					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由<A~E> B 判定理由・課題認識 消費生活団体は、各種研修活動で得た消費生活に関する知識を地域住民へ広く反映させており、目的や対象は妥当である。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 消費生活問題研究協議会を通じて、被害防止啓発活動を推進している。	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 県消費生活センターの研修会や合同研修会等で講師謝礼の単価を安くする等、コスト削減に努めているが、これ以上の補助金の削減は困難と考える。
	手	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 消費生活団体の活動は、地域への影響も大きく、補助支援は必要である。
	市民参画度		

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	1	結果指標量②	8	成果指標量	250
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	最近の消費者被害の情報提供や消費関連研修の斡旋により、消費者被害防止の知識の普及に努めている。					

総合評価		評価区分<A~E>
消費生活団体には、消費生活に関する知識を地域住民へ広く普及させることを期待するものであり、今後も消費生活に関する講座情報などの提供等、積極的な支援が求められる。		B

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	今後も消費生活団体を通じて講座・研修等の情報提供等、積極的に支援していく。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		

事業の目的、対象、内容等を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。